

日本のインフレ動向に好転の兆しなし

10月の消費者物価は前年比マイナス幅縮小も、上昇へ向けたトレンド的な動きとは解釈されず、2013年度は一時的な要因で、インフレ率はプラスへ転じるも、2014年度は再びゼロインフレの見込み。

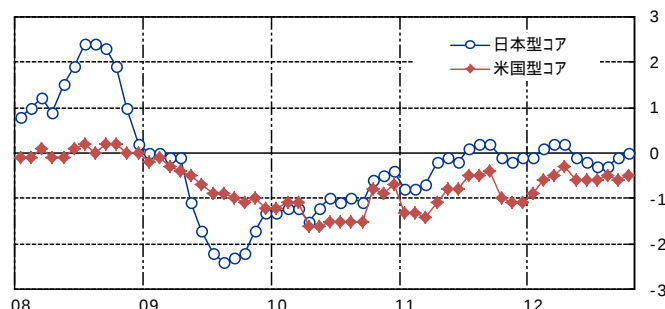
10月の全国消費者物価指数（CPI）によると、「生鮮食品を除く総合（日本型コア）」は前年比0.0%（9月▲0.1%）へ、また「食料及びエネルギーを除く総合（米国型コア）」も▲0.5%（9月▲0.6%）へマイナス幅が縮小した。しかし、季節調整値で見ると、日本型コアと米国型コアは共に前月比▲0.1%と下落、当社が物価トレンドを把握するために試算している刈り込み平均CPI前年比は前年比▲0.15%（9月▲0.18%）とほぼ横ばいにとどまっており、10月にインフレ動向が上向いたとは判断されない。

10月の品目別内訳を見ると、マイナス幅の縮小に寄与したのは、テレビ（9月前年比▲4.7%→10月▲1.8%）と外国パック旅行（9月▲11.6%→▲8.7%）に限られる。上述の刈り込み平均前年比がほぼ変わらずであったことが示すように、他の品目にはインフレ率の上昇に向けた変化は観察されない。なお、東京都区部11月速報によれば、外国パック旅行こそ引き続きマイナス幅が縮小するものの、他の品目は引き続き動意なしである。

東京都区部11月速報やエネルギー価格動向を踏まえ、現時点で当社では11月の全国・日本型コアを前年比▲0.1%（10月0.0%）、米国型コアを▲0.5%（10月▲0.5%）と予想する。10月に前年比横ばいとなった日本型コアだが、11月は再びマイナス圏へ転じる見込みである。

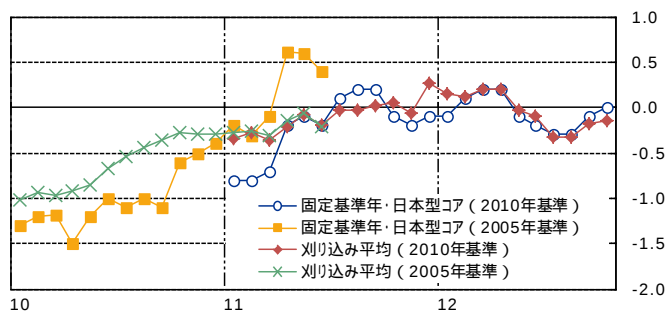
2012年下期のマイナス成長を受けて、2012年度末にかけてインフレ率には下押し圧力がかかり続ける見通しである。そのため、2012年度の日本型コア上昇率は▲0.1%にとどまると予想される。翌2013年度は電力価格や食品価格の上昇、駆け込み需要の影響により、日本型コア上昇率は0.4%とプラス圏へ転じる見通しである。しかし、あくまでも一時的な要因の影響が大きく、基調的なインフレ率の高まりとは言えない。また、2014年度は2.2%の大幅上昇を見込むが、消費税率引き上げの影響が2.2%Pt含まれるため、当社の予想は実質的にはゼロインフレである。従って、2014年度時点でもデフレ脱却とは言い難く、日本経済のデフレ脱却が実現するのは2015年度以降になると考えている。

全国CPIの推移（前年比、%）



（出所）総務省

刈り込み平均CPIの推移（前年比、%）



（出所）総務省資料より当社作成